

2025年

2025年12月 5 日発行(月 1 回発行)

12

第565号

岡地証券調査情報室編

# 投資情報

.....

今月の株式市場の見通し

1

.....

12月イベントカレンダー

2

.....

今月の参考銘柄

3-5

- SBIホールディングス、東邦ガス、マクニカHD、  
セイコーグループ、アマゾン・ドット・コム

.....

トピックス

6

- 今年の相場を振り返る
- .....

岡地証券

Okachi Securities Co., Ltd.

## 今月の株式市場見通し

### 今月の株式市場の見通し

#### 高市トレードが続く

高市政権の経済政策、すなわち成長重視の方針は、円安の進行と長期金利の上昇をもたらした。円は対ドルで155円、対ユーロで180円台に下落している。長期金利は10年国債で1.73%に、20年国債で2.75%にまで上昇した。2.75%は1999年8月以来の水準である。政府が財政出動に軸足を置いた政策を続けるとすれば長期金利の先高観は強まりそうだ。基本的に日本の株価は、円安と海外株高が併存していく状況に大きな変化がなければ、過熱感からの一時的な調整はあっても上昇トレンドが崩れることはないとみている。

#### 12月会合での利上げは見送りか

18日～19日の金融政策決定会合で、日銀は金融政策について現状維持を表明するとみている。植田総裁は来年の春闘の行方を見極めたいとの姿勢を示しており、基本的に実質賃金が安定的にプラスとなるまで利上げを急がない方針と思える。従って為替も大きく円高に振れる可能性は小さいとみている。もちろん財務省からの円安牽制発言によって揺れ動く場面もあるかもしれないが、150円を割るような展開にはならないのでないか。

#### 今年の高値は5万2,411円に

日経平均でみると今年の高値は10月31日に付けた5万2,411円になった可能性が高い。

今月は中旬以降、株価のボラティリティは低下すると予想している。下値を試す場面もありそうだが下値メドとしては4万5千円あたりになると考えている。需給面でも外国人は、中旬以降はまとまった売り買いは手控えてくるであろう。過去のデータから、外国人は4年連続で12月は月間ベースで売り越している。一般に12月相場は餅つき相場と表現されるようにボックス圏で終始することが多い。また月末にかけて掉尾の一振が意識されるわけだが去年は年末年始の休暇が6日間だったことで売り方の買戻しで急伸したが、これが今年も繰り返されるとは思わない。

#### 大型グロース株とバリュー株の交互物色に

株式市場はソフトバンクG(9984)やアドバンテスト(6857)といったAI関連を中心に上昇を続けてきた。しかし10月末近辺で揃って高値を付けその後、調整に入っている。短期的で急ピッチな上昇を続けてきただけに、テクニカル面の過熱感を冷やす局面にあるとみている。従って、どのタイミングで押し目買いを入れるかがポイントになる。日柄的には今月下旬あたりと考えている。AI関連が小休止となっている中で、物色の中心となるのが低PBRの銀行や電力、ガス株となりそうだ。中期的には存続が不安視されるような企業を除けば最終的にはPBR1倍割れの銘柄はなくなると考えている。

## 12月イベントカレンダー(日米版)

月	火	水	木	金
1	2 ※ISM製造業景気指数	3 ※ADP雇用者数	4 ※ISM非製造業景気指数	5 ※ミシガン大学消費者 信頼感指数
8 ㊦実質GDP 2次速報	9	10 ※消費者物価指数 ※FOMC(日本時間では 翌日)	11 ※生産者物価指数	12
15 ㊦日銀短観 ※ニューヨーク連銀製 造業景気指数	16 ※雇用統計 ※住宅着工件数 ※鉱工業生産指数	17 ㊦機械受注 ※小売売上高	18 ※フィラデルフィア連 銀景況指数	19 ㊦全国消費者物価指数 ㊦日銀金融政策決定会合 ※中古住宅販売件数 ※個人消費支出
22	23	24 ※クリスマスで半 休場 ※新築住宅販売件数 ※消費者信頼感指数 ※リッチモンド連銀製 造業指数 ※)耐久財受注	25 ※クリスマスで休場	26 ㊦鉱工業生産
29	30	31 ㊦大みそかで休場		

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

※雇用統計など政府機関が公表する経済指標に関しては、政府機関閉鎖の関係で日程が変動する場合があります。

## 今月の参考銘柄

8473

# SBIホールディングス

総資産353,044億円(330百万株)

### 業績動向

(単位：百万円)

決算期	営業収益	経常利益	当期利益	EPS	配当	各種指標	
2023/3	998,559	100,753	35,000	132.1	150	自己資本比率	4%
2024/3	1,210,504	141,569	87,243	316.4	160	R O E	12.8%
2025/3	1,443,733	282,290	162,120	536.0	170	外人持株比率	33.6%
2026/3 予	-	-	-	-	-	浮動株比率	17.3%

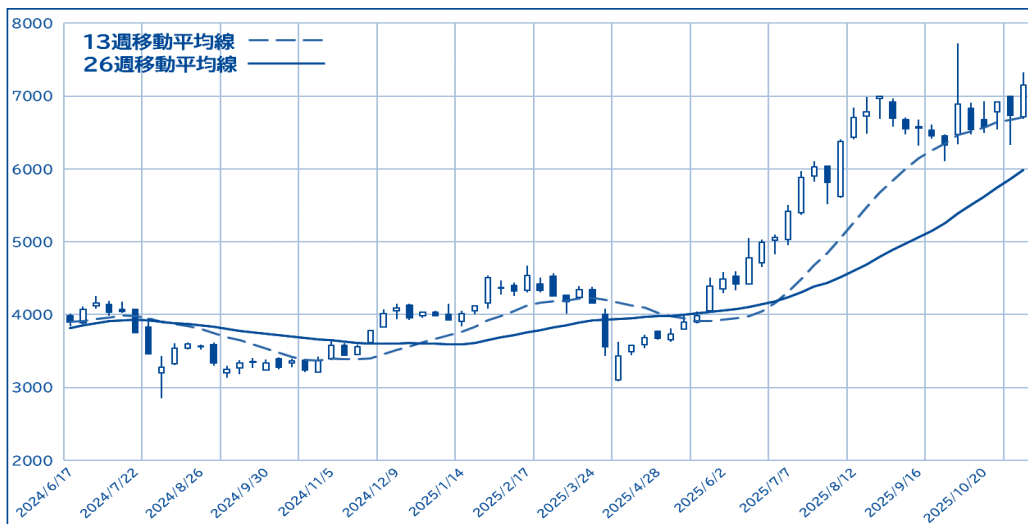
(参照：四季報2025年秋号号)

### ☆証券口座数首位のネット証券

同社はネット証券、国内外ベンチャー企業投資、保険、銀行、暗号資産などあらゆる金融にかかわる事業を手掛ける総合金融グループである。2026年3月期の上半期時点では、金融サービス事業、資産運用事業、プライベートエクイティ事業、暗号資産事業の収益(売上高)は過去最高を記録しており、業績は拡大基調にある。証券口座数も9月末時点で1,475万口座と国内首位となっている

### ☆3000万口座の達成目指す

国内首位の証券口座数である同社だが、さらなる口座数の増加を目指している。具体的には2029年3月期までに3,000万口座の達成を目標としている。オーガニックな成長に加え、SBI新生銀行など提携先との連携を強化することに加え、テレビCMやYouTubeなどを活用し初心者層や若年層を積極的に取り込みに行く。個人株式委託売買代金のシェアは2026年3月期上半期時点で57.9%を持っており、口座数の増加と高いシェアをドライバーとした、さらなる収益の拡大に期待が持てる。



9533

## 東邦ガス

総資産7,608億円(98百万株)

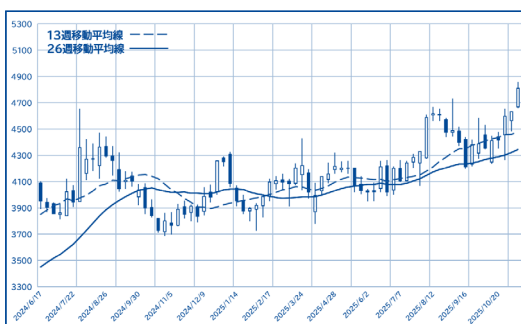
## ☆盤石な生産・供給体制

愛知、岐阜、三重の東海3県に都市ガス、LPガスなどを供給している。契約顧客数は310万6千件で、原料となるLNG(液化天然ガス)はマレーシア、オーストラリア、米国、ロシアなどから調達している。都市ガスの販売量の8割は業務用で工業炉やコージェネレーションシステムなどである。今期中間期の決算発表時に通期の業績見通しを上方修正している。ガスの販売量を上方修正したことで営業利益の見通しを240億円から270億円に修正。配当については5期連続の増配となる見込みである。

## 業績動向

(単位: 百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/3	706,073	43,743	33,721	320.8	60
2024/3	632,985	33,597	27,304	259.7	70
2025/3	656,010	30,887	25,454	251.7	80
2026/3予	630,000	27,000	27,000	287.0	90



3132

## マクニカHD

総資産5,962億円(179百万株)

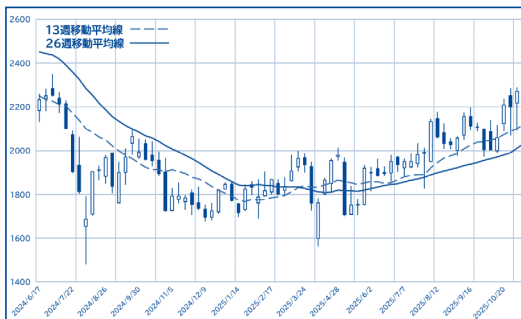
## ☆AIによる業績拡大に期待

独立系エレクトロニクス専門商社で、事業内容は半導体事業、サイバーセキュリティ事業、CPSソリューション事業の3つに分けられる。足元ではAI需要の拡大を受け、半導体事業の受注高、売上高ともに改善傾向にある。同社は3つのいずれの事業においてもAIと関わっていることから「全社AI戦略」を展開している。また、AIに関しては販売だけでなく、同社の社内DXの推進にも大きく関わっている。今後、AI市場の成長にともない、同社業績も改善していくと思われる。

## 業績動向

(単位: 百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/3	1,029,263	61,646	41,030	221.6	46.6
2024/3	1,028,718	63,733	48,069	264.8	66.6
2025/3	1,034,180	39,649	25,279	140.9	70
2026/3予	1,050,000	42,000	27,000	151.3	70



## 今月の参考銘柄

8050

## セイコーグループ

総資産3,737億円(41百万株)

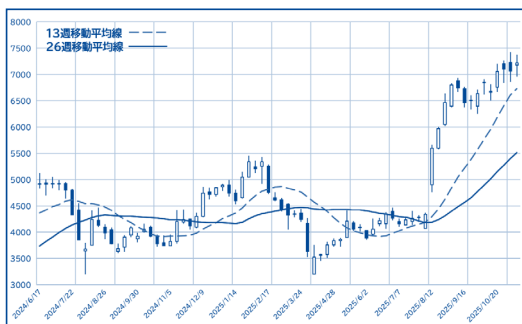
## ☆35年ぶりに最高益更新へ

営業利益の過去最高益は1991年3月期の235億円である。今期は期初の段階では225億円見通しだったものを、その後期中に2回、見通しを上方修正して245億円見通しとした。ウォッチ事業の中で、グランドセイコー、キングセイコーなどをグローバルブランドと位置付け高級ブランド時計として展開したことが奏功。スイスのロレックスやオメガとも競い合うレベルに達している。ウォッチ事業の今期営業利益率は12%に達する見込みである。なお年間配当も期初の120円から130円に引き上げた。

## 業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/3	260,504	11,233	5,028	121.9	75
2024/3	276,807	14,737	10,051	244.3	80
2025/3	304,744	21,240	13,316	326.2	100
2026/3予	318,000	24,500	16,000	391.5	130



AMZN

## アマゾン・ドット・コム

総資産6,248億ドル(10,690百万株)

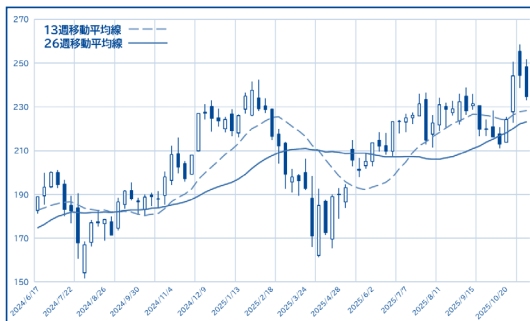
## ☆世界最大のオンライン小売業

書籍から家電、衣料品、食品まで膨大な品揃えを持ちながら、迅速で信頼性の高い配送を実現。2006年からアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)を開始。その後、M&Aで業容を拡大し実店舗スーパーのホールフーズ、映画会社のMGMを買収。2023年にはAI開発のアンソロピックと戦略提携。現在はマイクロソフト、グーグルなどとともにハイパースケラーの1社に数えられる。足元は堅調なeコマース事業の拡大と広告事業が収益の押し上げに貢献している。

## 業績動向

(単位：百万ドル)

決算期	売上高	当期利益	希薄化後EPS	1株配当
2022/12	513,983	▲ 2,722	▲ 0.267	0.000
2023/12	574,785	30,425	2.899	0.000
2024/12	637,959	59,248	5.526	0.000
2025/12予	714,539	76,742	7.133	0.000



## 今年の相場を振り返る

### 日経平均株価は5万円を突破

今年の日本株市場は歴史的な1年となった。4月に日経平均株価は30,792円まで下落した一方、その後は11月には52,636円をまで上昇するという、非常にボラティリティの高い相場となった。こういった大きな変動の主な要因は大きく分けて「関税」と「AI」の2つである。

### 関税について

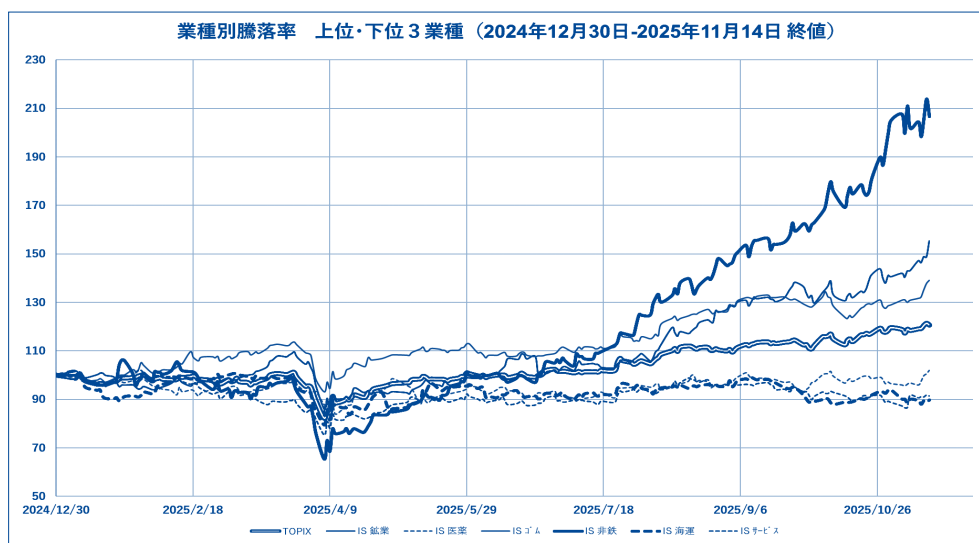
年前半は米国の関税政策に右往左往する展開であった。特に日本が強みを持つ自動車や電機などの輸出産業への影響が多く、日本株への影響が大きかった。その後、7月に日本と米国で自動車への追加関税引き下げなどを含む関税合意が締結された。ただ、足元でトランプ政権の関税政策にも少し変化が見られる。具体的には、先月14日にコーヒーやバナナ、牛肉などの輸入品に化している相互関税対象から外すなど、物価への影響を考慮した政策に転換した。

### AIについて

年後半では、AI関連銘柄の上昇が際立っていた。日経平均株価についても、アドバンテスト、東京エレクトロン、ソフトバンクグループなど一部の銘柄の影響を大きく受けて上昇した。年間の業種別騰落率を見ても、フジクラや三井金などAI関連の部材を取り扱う非鉄金属の上昇が目立った。

### 来年の相場に向けて

AI関連銘柄の急上昇と、高市政権への期待感から日経平均株価は5万円の節目を超える大相場となった。ただ、AI関連銘柄や高市政権への期待感のどちらも、期待が先行しており、具体的な業績や成長に結びついている企業や分野は限られている。来年の相場は、「AI関連だから買う」「関税が不安だから売る」といった単純な二元論ではなく、「AIや関税の時代にあっても、持続的に利益を生み出せる企業はどこか」という観点から、日本株を選び分ける一年となるだろう。



(出所:QUICK のデータをもとに当室で作成)



## 【取引に係る諸経費等】

- 国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。
- 外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の国内取次手数料（消費税込）と現地委託手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。
- 外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。
- 外国株券等の取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。
- お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。



岡地証券 公式ホームページ

YouTube 公式チャンネル  
<https://www.youtube.com/@okc-sec>

商	号	： 岡地証券株式会社
		第一種金融商品取引業者
		東海財務局長(金商)第5号
加 入 協 会	：	日本証券業協会 日本投資顧問業協会
指定紛争解決機関	：	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター